



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999
 (URL <http://www.cemedine.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘 TEL (03) 3442 - 1381
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,745	4.6	289	36.0	311	62.9
15 年 9 月中間期	11,265	14.1	212	46.3	191	22.0
16 年 3 月期	22,834		551		484	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	196	83.5	12	93	-	
15 年 9 月中間期	106	91.6	7	05	-	
16 年 3 月期	349		22	89	-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 37 百万円 15 年 9 月中間期 4 百万円 16 年 3 月期 13 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 15,162,619 株 15 年 9 月中間期 15,163,041 株
 16 年 3 月期 15,162,993 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	18,927	8,156	43.1	537	96
15 年 9 月中間期	18,537	7,749	41.8	511	11
16 年 3 月期	18,854	8,131	43.1	536	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 15,162,291 株 15 年 9 月中間期 15,163,041 株
 16 年 3 月期 15,162,791 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	254	254	164	4,449
15 年 9 月中間期	151	349	204	4,155
16 年 3 月期	881	225	343	4,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,500	550	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 14 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ~ 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

また、前連結会計年度においてセメダインヘンケル株が持分法適用の関連会社に変更となったことにより、従来区分掲記しておりました「輸送機関連市場」のグループ経営上の重要性が低下したため、「その他の市場」と合わせて「工業関連市場」と表示することに変更いたしました。

(1)建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売株が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売株

(2)一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商株が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工株が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

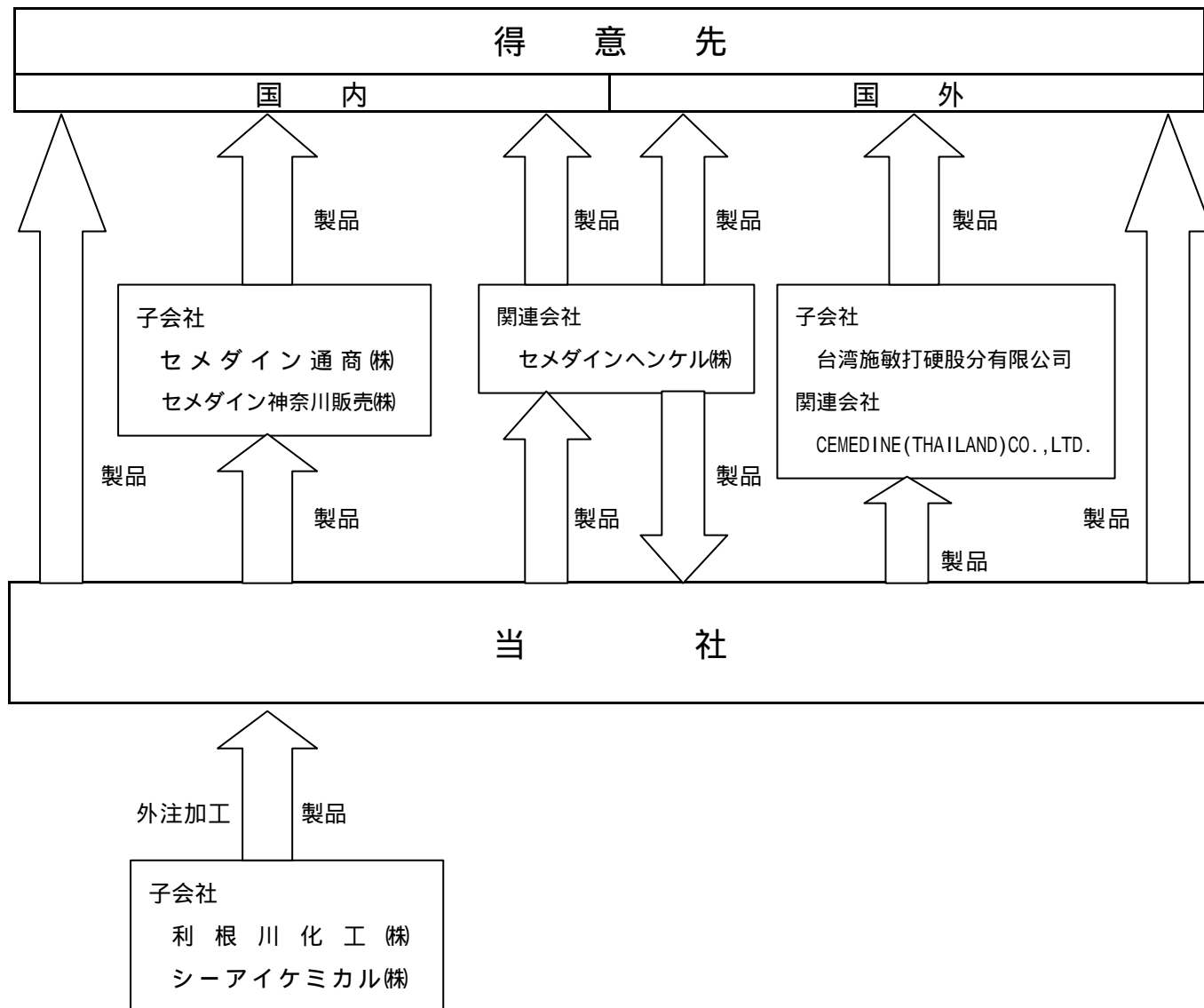
主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商株、利根川化工株

(3)工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル株が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が台湾の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル株が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司(台湾セメダイン株)、
セメダインヘンケル株、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.
シーアイケミカル株、利根川化工株

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、今後とも収益面で厳しい情勢が続くことを踏まえ、実施を見送らせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施しております。この中で“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指します。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

この中期経営計画により平成17年度に向けて、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等を実現し、安定した利益を獲得する企業体質への転換を図ります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識し取り組んでおります。

イ. 経営資源の選択と集中によるコスト構造改革

- ・生産量増加への対応が急務であり、関連会社も含め、設備の配置、勤務体制の見直しを行うなど、市場の動きに追従できる生産体制を整えて行きます。
- ・厳しい市況の中で競争力を向上させるためには技術開発力の質的向上と効率的開発体制が重要であります。当社創業80周年の節目にあたり、将来を見据えた長期的な開発部門強化のための重点的投資を計画し、新開発センター建設に着手し、試験研究設

備の拡充及び基礎技術開発研究を主眼とした人材確保を図っております。

ロ．情報の共有化による全社生産性の向上

- ・IT関連インフラを整備し、全社の情報の一元管理を図るため、新情報システムの構築を進めております。情報の有効活用により顧客満足度の向上を図るとともに、営業戦略、製品開発を強化し、また、全社社内業務の合理化を図ります。

ハ．環境問題への取り組み

- ・建築関連市場を始めとする、環境問題を重視する市場動向に対応し、開発、製造、販売面における積極的対応と環境配慮型製品への展開を実施しております。
- ・全社環境委員会の活動による当社グループ全体での環境負荷軽減への取り組みを行い、「化学物質法規制ガイド」を作成し、化学物質の管理を徹底しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目途に開催しております。

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』を制定し、全役員、全社員への徹底を図っております。

危機管理につきましては『危機管理マニュアル』を制定し危機管理委員会を中心として全社的取り組みを行っており、速やかな情報の収集と的確な処理に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名中2名が社外監査役であります。全監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議には基本的にすべて出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は東邦監査法人与監査契約を結び、当企業集団に対し、期中を通じて会計監査が実施されており、会計に関連する問題について適切に処理できる体制となっております。

顧問弁護士につきましては、堀越法律事務所及び弁護士法人大江橋法律事務所に依頼しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

今後ともコーポレート・ガバナンス向上を目指し、諸施策の検討と導入を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出と民間設備投資に支えられ、個人消費の持ち直しなどもあり景気は緩やかに回復しました。しかし原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念の浮上などにより、先行きに不透明感が残る状況でした。

当社グループ関連業界におきまして、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要について回復の兆しが見えましたものの、価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは販売部門の強化を図り、お客様本位、品質本位の観点に立った企業活動を通して製品開発や市場の開拓、ユーザー対応に努めて参りました結果、当中間連結会計期間の売上高は10,745百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益は311百万円(前年同期比62.9%増)となり、中間純利益は196百万円(前年同期比83.5%増)となりました。

(2) 市場区別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

首都圏を中心としたビル・マンション市場の旺盛な需要に支えられ、建築現場向け、建築部材、土木等の市場で大きく売上を伸ばしました。一方金物ルート市場での価格下落傾向は持続し、結果として売上高は4,691百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

一般消費者関連市場

消費税総額表示(平成16年4月1日施行)の影響もあり7月までは売上の低迷が継続しましたが、8月、9月にシーリング材を中心として売上が大きく伸長した結果、売上高は2,901百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

工業関連市場

中国を中心とした海外市場向けが好調であったことに加え、電子、電機市場向けや諸工業市場向けの堅調な需要に支えられ、順調に推移しました。セメダインヘンケル(株)が前期末より持分法適用関連会社になったことにより、売上高は3,151百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする素材価格の高止まりが世界経済に大きな

影響を及ぼすおそれがあり、米国、中国の景気動向や為替の動向が不透明さを増しており、これに端を発して、これまで回復を続けてきた国内景気が下降調整局面に入ることが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、新製品の開発、情報システムの整備等を通じて販売体制の強化を図っており、その成果も徐々に出てきております。当社創業80周年記念事業の新開発センター建設は、来年5月に完成する予定で工事を進めております。また環境や社会との調和を図るため、安全性を高め、環境負荷を軽減した当社自主基準C C S (Cemedine Clean&Safe) マーク製品を増強してまいります。

通期の業績につきましては、セメダインヘンケル(株)が連結子会社から持分法適用関連会社になった影響もあり、連結売上高21,500百万円(前期比5.8%減)、経常利益550百万円(前期比13.5%増)、当期純利益260百万円(前期比25.5%減)を予定しております。

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は18,927百万円(前期比73百万円増)、また負債の部合計は10,613百万円(前期比50百万円増)、少数株主持分は157百万円(前期比2百万円減)、資本の部合計は8,156百万円(前期比25百万円増)となりました。

キャッシュフローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度と比較し162百万円減少し、4,449百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は前中間連結会計期間と比較して103百万円増加し、獲得した資金は254百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(339百万円)に加え、売上債権の増加(186百万円)、仕入債務の増加(344百万円)、法人税等の支払い(247百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は前中間連結会計期間と比較して603百万円減少し、使用した資金は254百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間と比べて478百万円減少したことに加え、有形固定資産の取得による支出(2

13百万円)、無形固定資産の取得による支出(37百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前中間連結会計期間と比較して39百万円減少し、使用した資金は164百万円となりました。主な資金使途は長期借入金の返済(123百万円)、株主への配当(121百万円)であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	37.1	38.1	40.8	43.1	43.1
時価ベースの株主資本比率(%)	22.7	23.3	18.6	24.5	31.5
債務償還年数(年)	12.3	2.0	1.5	1.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	14.3	22.8	35.6	27.4

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		(A)当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		(B)前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%		%	
[流動資産]		[13,635,598]	73.56	[13,922,458]	73.56	[13,859,372]	73.51	[63,086]
現金及び預金		4,185,302		4,498,372		4,650,766		152,394
受取手形 及び売掛金		7,120,831		7,017,829		6,781,672		236,157
たな卸資産		1,937,673		1,747,327		1,729,062		18,264
そ の 他		408,595		672,041		716,625		44,584
貸倒引当金		16,805		13,111		18,754		5,642
[固定資産]		[4,901,410]	26.44	[5,005,404]	26.44	[4,995,483]	26.49	[9,921]
(有形固定資産)	1 2	(3,340,822)	18.02	(3,126,798)	16.52	(3,072,088)	16.29	(54,709)
建物及び構築物		1,506,531		1,316,959		1,362,030		45,071
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		672,569		695,855		610,741		85,113
工 具 器 具 及 び 備 品		133,925		133,653		131,091		2,561
土 地		1,004,523		880,483		877,683		2,800
建設仮勘定		23,271		99,846		90,540		9,305
(無形固定資産)		(104,364)	0.56	(99,628)	0.52	(101,058)	0.53	(1,429)
(投資その他の資産)		(1,456,223)	7.86	(1,778,977)	9.40	(1,822,336)	9.67	(43,358)
投資有価証券		638,918		983,265		1,032,939		49,674
そ の 他		849,750		826,376		811,103		15,272
貸倒引当金		32,445		30,664		21,706		8,957
[繰延資産]		[689]	0.00	[-]	-	[-]	-	[-]
創 立 費		689		-		-		-
資 産 合 計		18,537,697	100.00	18,927,862	100.00	18,854,855	100.00	73,007

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		(A)当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		(B)前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)								
[流動負債]		[7,799,854]	42.08	[7,871,856]	41.59	[7,749,899]	41.10	[121,957]
支払手形 及び買掛金		5,786,823		6,186,461		5,688,451		498,010
短期借入金	2	712,000		736,000		636,000		100,000
1年以内返済 予定長期借入金	2	208,820		43,152		146,704		103,552
未払法人税等		255,105		103,540		336,519		232,978
賞与引当金		252,744		263,728		219,577		44,151
その他		584,360		538,972		722,646		183,673
[固定負債]		[2,710,109]	14.62	[2,741,729]	14.48	[2,813,202]	14.92	[71,472]
長期借入金	2	205,186		105,308		125,108		19,800
退職給付引当金		2,110,323		2,220,221		2,284,616		64,395
役員退職 慰労引当金		114,282		117,500		115,490		2,010
その他		280,317		298,700		287,987		10,712
負債合計		10,509,964	56.70	10,613,586	56.07	10,563,101	56.02	50,484
(少数株主持分)								
少数株主持分		277,803		157,529		160,249		2,719
少数株主持分合計		277,803	1.50	157,529	0.83	160,249	0.85	2,719
(資本の部)								
[資本金]		[3,050,375]	16.45	[3,050,375]	16.12	[3,050,375]	16.18	[-]
[資本剰余金]		[2,676,947]	14.44	[2,676,947]	14.14	[2,676,947]	14.20	[-]
[利益剰余金]		[2,061,025]	11.12	[2,405,671]	12.71	[2,332,842]	12.37	[72,828]
[その他有価証券 評価差額金]		[59,028]	0.32	[139,750]	0.74	[188,733]	1.00	[48,983]
[為替換算 調整勘定]		[96,432]	0.52	[114,757]	0.61	[116,322]	0.62	[1,565]
[自己株式]		[1,014]	0.01	[1,239]	0.00	[1,071]	0.00	[168]
資本合計		7,749,929	41.80	8,156,746	43.10	8,131,503	43.13	25,242
負債、少数株主 持分及び資本合計		18,537,697	100.00	18,927,862	100.00	18,854,855	100.00	73,007

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注 記 番 号	(A)前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(B)当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 (B) - (A) 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業損益の部)			%		%			%
[売上高]		[11,265,300]	100.00	[10,745,100]	100.00	[520,200]	[22,834,501]	100.00
[売上原価]		[8,342,803]	74.06	[8,099,493]	75.38	[243,310]	[16,923,003]	74.11
売上総利益		2,922,496	25.94	2,645,606	24.62	276,889	5,911,498	25.89
[販売費及び 一般管理費]	1	[2,709,958]	24.05	[2,356,508]	21.93	[353,449]	[5,359,977]	23.47
営業利益		212,538	1.89	289,098	2.69	76,559	551,521	2.42
(営業外損益の部)								
[営業外収益]		[35,114]	0.31	[71,806]	0.67	[36,691]	[62,618]	0.27
受取利息		295		508		212	546	
受取配当金		10,180		12,162		1,982	6,825	
持分法による 投資利益		4,586		37,096		32,510	13,152	
その他		20,052		22,037		1,985	42,093	
[営業外費用]		[56,402]	0.50	[49,378]	0.46	[7,023]	[129,685]	0.57
支払利息		11,906		7,942		3,964	23,604	
たな卸資産廃棄 及び評価損		16,677		15,025		1,651	46,532	
その他		27,817		26,409		1,407	59,548	
経常利益		191,251	1.70	311,526	2.90	120,274	484,454	2.12
(特別損益の部)								
[特別利益]		[-]	-	[36,707]	0.34	[36,707]	[169,817]	0.74
[特別損失]		[10,457]	0.09	[8,273]	0.08	[2,184]	[81,340]	0.35
税金等調整前中間 (当期) 純利益		180,793	1.61	339,960	3.16	159,166	572,931	2.51
法人税、住民税 及び事業税		153,101		99,230		53,870	409,767	
法人税等調整額		104,535		28,331		132,866	230,494	
[小 計]		[48,566]	0.43	[127,562]	1.19	[78,996]	[179,273]	0.79
少数株主利益		25,315	0.22	16,235	0.15	9,079	44,510	0.19
中間(当期) 純利益		106,912	0.96	196,162	1.82	89,250	349,147	1.53

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(B) 当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
[資本剰余金期首残高]	[2,676,947]	[2,676,947]	[-]	[2,676,947]
[資本剰余金 中間期末(期末)残高]	2,676,947	2,676,947	-	2,676,947
(利益剰余金の部)				
[利益剰余金期首残高]	[2,032,138]	[2,332,842]	[300,703]	[2,032,138]
[利益剰余金増加高]	[106,912]	[196,162]	[89,250]	[378,531]
中間(当期)純利益	106,912	196,162	89,250	349,147
連結子会社減少による 剰余金の増加	-	-	-	29,384
[利益剰余金減少高]	[78,025]	[123,333]	[45,308]	[77,828]
配 当 金	75,815	121,302	45,487	75,815
役 員 賞 与	1,174	1,093	81	1,069
(うち、監査役分)	(293)	(273)	(20)	(267)
従 業 員 賞 与	1,036	938	97	943
[利益剰余金 中間期末(期末)残高]	[2,061,025]	[2,405,671]	[344,645]	[2,332,842]

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(B) 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益	180,793	339,960	159,166	572,931
減価償却費	157,993	145,641	12,352	328,410
固定資産除却損	6,377	8,273	1,895	18,660
投資有価証券評価損	800	-	800	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	11,739	3,286	8,453	3,040
賞与引当金の増減額(減少：)	50,091	44,151	5,940	17,058
退職給付引当金の増減額(減少：)	260,934	64,395	325,329	462,335
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	37,065	2,010	39,075	22,220
受取利息及び受取配当金	10,476	12,671	2,194	7,372
支払利息	11,906	7,942	3,964	23,604
為替差損益(益：)	4,466	3,343	7,809	7,944
投資有価証券売却損益(益：)	3,280	-	3,280	157,391
持分法による投資利益	4,586	37,096	32,510	13,152
売上債権の増減額(増加：)	42,892	186,537	143,645	35,224
たな卸資産の増減額(増加：)	153,199	16,485	169,685	269,522
仕入債務の増減額(減少：)	144,873	344,674	199,801	165,573
未払消費税等の増減額(減少：)	310	45,927	45,617	12,170
その他の	36,366	30,903	5,463	39,193
小 計	(854,761)	(498,579)	(356,182)	(1,755,531)
利息及び配当金の受取額	10,476	12,671	2,194	14,012
利息の支払額	11,906	9,313	2,593	24,752
法人税等の支払額	702,184	247,137	455,047	863,671
[営業活動によるキャッシュ・フロー]	[151,146]	[254,799]	[103,652]	[881,120]
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
有形固定資産の取得による支出	107,433	213,873	106,439	146,992
無形固定資産の取得による支出	-	37,352	37,352	23,359
有価証券の売却による収入	463,782	-	463,782	463,782
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	49,939
投資有価証券の売却による収入	14,899	-	14,899	19,399
子会社株式の追加取得による支出	6,000	-	6,000	6,000
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	-	-	32,920
その他の	15,993	3,488	12,504	1,926
[投資活動によるキャッシュ・フロー]	[349,254]	[254,713]	[603,968]	[225,895]

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(B) 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入による収入	530,000	440,000	90,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出	530,000	340,000	190,000	1,446,000
長期借入金の返済による支出	107,020	123,352	16,332	173,214
配当金の支払額	75,815	121,202	45,387	74,854
少数株主への配当金の支払額	21,783	20,119	1,664	21,329
その他の	-	168	168	1,480
[財務活動によるキャッシュ・フロー]	[204,619]	[164,842]	[39,776]	[343,917]
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	[330]	[2,458]	[2,127]	[9,921]
(現金及び現金同等物の増減額 減少)	296,112	162,298	458,410	753,176
(現金及び現金同等物の期首残高)	3,858,983	4,612,160	753,176	3,858,983
(現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高)	4,155,096	4,449,862	294,765	4,612,160

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、1 社であります。 持分法を適用した関連会社は、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. であります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 5 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前中間連結会計期間において、連結子会社であったセメダインヘンケル株式会社については、保有株式 5,360 株 (議決権比率 67%) の内 1,440 株 (議決権比率 18%) を Henkel KGaA へ売却したことにより平成 16 年 3 月 31 日に持分法適用の関連会社に変更となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、2 社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 5 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であったセメダインヘンケル株式会社については、保有株式 5,360 株 (議決権比率 67%) の内 1,440 株 (議決権比率 18%) を Henkel KGaA へ売却したことにより平成 16 年 3 月 31 日に持分法適用の関連会社に変更となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、2 社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>ヘンケル(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td></td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	中間決算日	セメダイン	6 月 30 日	ヘンケル(株)		台湾施敏打硬	6 月 30 日	股分有限公司		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td></td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 同左</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬	6 月 30 日	股分有限公司		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td>12 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 同左</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬	12 月 31 日	股分有限公司	
会社名	中間決算日																							
セメダイン	6 月 30 日																							
ヘンケル(株)																								
台湾施敏打硬	6 月 30 日																							
股分有限公司																								
会社名	中間決算日																							
台湾施敏打硬	6 月 30 日																							
股分有限公司																								
会社名	決算日																							
台湾施敏打硬	12 月 31 日																							
股分有限公司																								

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 創立費 商法で規定する最長年間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 創立費 商法で規定する最長年間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。</p>	<p>(5)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については中間連結会計年度末において完済しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当連結会計年度末において完済しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は976千円であります。</p>

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,796,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,804,899千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,740,447千円
2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 725,292千円 機械装置及び運搬具(") 322,633千円 土地(") 598,219千円 合計 1,646,146千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 130,000千円 長期借入金 208,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 (帳簿価額) 2,246千円 土地(") 152,485千円 合計 154,731千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 191,193千円 機械装置及び運搬具(") 149,663千円 土地(") 17,353千円 合計 358,211千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 110,000千円 (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 (帳簿価額) 2,078千円 土地(") 152,485千円 合計 154,564千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 586,385千円 機械装置及び運搬具(") 267,771千円 土地(") 422,051千円 合計 1,276,208千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 110,000千円 長期借入金 100,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 (帳簿価額) 2,162千円 土地(") 152,485千円 合計 154,647千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円
3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,612千円	3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,429千円	3 _____
4 1株当たり純資産額 511.11円	4 1株当たり純資産額 537.96円	4 1株当たり純資産額 536.15円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>408,186 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>729,613 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>155,496 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>288,159 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>199,125 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>170,202 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>759,174 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,709,958 千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	408,186 千円	従業員給料手当	729,613 千円	賞与引当金	155,496 千円	繰入額		退職給付費用	288,159 千円	福利厚生費	199,125 千円	研究開発費	170,202 千円	その他	759,174 千円	合計	2,709,958 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>379,302 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>631,554 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>150,211 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258,745 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>155,090 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>151,570 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>630,033 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,356,508 千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	379,302 千円	従業員給料手当	631,554 千円	賞与引当金	150,211 千円	繰入額		退職給付費用	258,745 千円	福利厚生費	155,090 千円	研究開発費	151,570 千円	その他	630,033 千円	合計	2,356,508 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>829,231 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,451,116 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>340,734 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>553,494 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>392,774 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>351,306 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,441,319 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,359,977 千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	829,231 千円	従業員給料手当	1,451,116 千円	賞与引当金	340,734 千円	繰入額		退職給付費用	553,494 千円	福利厚生費	392,774 千円	研究開発費	351,306 千円	その他	1,441,319 千円	合計	5,359,977 千円
荷造費及び発送費	408,186 千円																																																							
従業員給料手当	729,613 千円																																																							
賞与引当金	155,496 千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	288,159 千円																																																							
福利厚生費	199,125 千円																																																							
研究開発費	170,202 千円																																																							
その他	759,174 千円																																																							
合計	2,709,958 千円																																																							
荷造費及び発送費	379,302 千円																																																							
従業員給料手当	631,554 千円																																																							
賞与引当金	150,211 千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	258,745 千円																																																							
福利厚生費	155,090 千円																																																							
研究開発費	151,570 千円																																																							
その他	630,033 千円																																																							
合計	2,356,508 千円																																																							
荷造費及び発送費	829,231 千円																																																							
従業員給料手当	1,451,116 千円																																																							
賞与引当金	340,734 千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	553,494 千円																																																							
福利厚生費	392,774 千円																																																							
研究開発費	351,306 千円																																																							
その他	1,441,319 千円																																																							
合計	5,359,977 千円																																																							
<p>2 1株当たり中間純利益 7.05 円</p>	<p>2 1株当たり中間純利益 12.93 円</p>	<p>2 1株当たり当期純利益 22.89 円</p>																																																						
<p>(注)</p> <p>1 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項</p> <p>(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益 106,912 千円</p> <p>(2) 普通株式に係る中間純利益 106,912 千円</p> <p>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。</p> <p>(4) 普通株式の期中平均株式数 15,163,041 株</p>	<p>(注)</p> <p>1 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項</p> <p>(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益 196,162 千円</p> <p>(2) 普通株式に係る中間純利益 196,162 千円</p> <p>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。</p> <p>(4) 普通株式の期中平均株式数 15,162,619 株</p>	<p>(注)</p> <p>1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項</p> <p>(1) 連結損益計算書上の当期純利益 349,147 千円</p> <p>(2) 普通株式に係る当期純利益 347,134 千円</p> <p>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 1,069 千円 利益処分による従業員賞与 943 千円</p> <p>(4) 普通株式の期中平均株式数 15,162,993 株</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,185,302 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>30,206 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,155,096 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,185,302 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	30,206 千円	現金及び現金同等物	<u>4,155,096 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,498,372 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>48,510 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,449,862 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,498,372 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	48,510 千円	現金及び現金同等物	<u>4,449,862 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,650,766 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>38,606 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,612,160 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,054,666 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>435,938 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,490,605 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,048,365 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>52,745 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,101,110 千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 時の持分 関係会社 株式売却益</td> <td>70,108 千円</td> </tr> <tr> <td>セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 価額</td> <td>230,780 千円</td> </tr> <tr> <td>セメダイン ヘンケル(株) の現金及び 現金同等物</td> <td>263,700 千円</td> </tr> <tr> <td>セメダイン ヘンケル(株) の株式売却 による支出</td> <td>32,920 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,650,766 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	38,606 千円	現金及び現金同等物	<u>4,612,160 千円</u>	流動資産	1,054,666 千円	固定資産	435,938 千円	資産合計	1,490,605 千円	流動負債	1,048,365 千円	固定負債	52,745 千円	負債合計	1,101,110 千円	セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 時の持分 関係会社 株式売却益	70,108 千円	セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 価額	230,780 千円	セメダイン ヘンケル(株) の現金及び 現金同等物	263,700 千円	セメダイン ヘンケル(株) の株式売却 による支出	32,920 千円
現金及び預金勘定	4,185,302 千円																																							
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	30,206 千円																																							
現金及び現金同等物	<u>4,155,096 千円</u>																																							
現金及び預金勘定	4,498,372 千円																																							
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	48,510 千円																																							
現金及び現金同等物	<u>4,449,862 千円</u>																																							
現金及び預金勘定	4,650,766 千円																																							
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	38,606 千円																																							
現金及び現金同等物	<u>4,612,160 千円</u>																																							
流動資産	1,054,666 千円																																							
固定資産	435,938 千円																																							
資産合計	1,490,605 千円																																							
流動負債	1,048,365 千円																																							
固定負債	52,745 千円																																							
負債合計	1,101,110 千円																																							
セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 時の持分 関係会社 株式売却益	70,108 千円																																							
セメダイン ヘンケル(株) 株式の売却 価額	230,780 千円																																							
セメダイン ヘンケル(株) の現金及び 現金同等物	263,700 千円																																							
セメダイン ヘンケル(株) の株式売却 による支出	32,920 千円																																							

5. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259,636</td> <td>52,720</td> <td>206,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>157,929</td> <td>43,176</td> <td>114,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>2,647</td> <td>3,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,449</td> <td>98,543</td> <td>324,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	259,636	52,720	206,916	工具器具及び備品	157,929	43,176	114,753	ソフトウェア	5,882	2,647	3,235	合計	423,449	98,543	324,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>75,206</td> <td>177,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141,400</td> <td>57,738</td> <td>83,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>3,823</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,459</td> <td>136,768</td> <td>263,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	75,206	177,970	工具器具及び備品	141,400	57,738	83,661	ソフトウェア	5,882	3,823	2,058	合計	400,459	136,768	263,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>62,073</td> <td>191,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>157,929</td> <td>58,535</td> <td>99,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>3,235</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,988</td> <td>123,844</td> <td>293,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	62,073	191,102	工具器具及び備品	157,929	58,535	99,394	ソフトウェア	5,882	3,235	2,647	合計	416,988	123,844	293,144
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	259,636	52,720	206,916																																																											
工具器具及び備品	157,929	43,176	114,753																																																											
ソフトウェア	5,882	2,647	3,235																																																											
合計	423,449	98,543	324,905																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	253,176	75,206	177,970																																																											
工具器具及び備品	141,400	57,738	83,661																																																											
ソフトウェア	5,882	3,823	2,058																																																											
合計	400,459	136,768	263,690																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	253,176	62,073	191,102																																																											
工具器具及び備品	157,929	58,535	99,394																																																											
ソフトウェア	5,882	3,235	2,647																																																											
合計	416,988	123,844	293,144																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67,078千円 1年超 298,738千円 合計 365,816千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 61,935千円 1年超 234,806千円 合計 296,741千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 64,372千円 1年超 265,645千円 合計 330,018千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,978千円 減価償却費相当額 29,943千円 支払利息相当額 6,726千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,798千円 減価償却費相当額 28,514千円 支払利息相当額 5,532千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,556千円 減価償却費相当額 60,645千円 支払利息相当額 13,081千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	411,282	508,848	97,566
合 計	411,282	508,848	97,566

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得価額の概ね 50% 以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	461,221	692,360	231,138
合 計	461,221	692,360	231,138

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得価額の概ね 50% 以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,290
その他	200
合 計	15,490

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
株 式	461,221	773,367	312,145
合 計	461,221	773,367	312,145

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、連結会計年度末時価が取得価額の概ね 50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円、未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,290
その他	200
合 計	15,490

7. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において利用しているデリバティブ取引はありません。

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示資料となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																						
<p>(市場区分の変更) 前事業年度においてセメダイン ヘンケル(株)が連結子会社から持分 法適用の関連会社に変更となった ことにより、従来区分掲記しており ました「輸送機関連市場」のグルー プ経営上の重要性が低下したため、 「その他の市場」と合わせて「工業 関連市場」と表示することに変更い たしました。</p> <p>1. 生産実績 当中間連結会計期間における生 産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,395,232</td> <td>45.61</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,137,449</td> <td>15.28</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>1,247,335</td> <td>16.75</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,664,377</td> <td>22.36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,444,395</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は販売価格により算 定したものであります。 2.上記金額には消費税等は 含まれておりません。</p> <p>2. 商品仕入実績 当中間連結会計期間における商 品仕入実績は、次のとおりであり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>1,003,247</td> <td>36.23</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,188,169</td> <td>42.91</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>95,766</td> <td>3.46</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>481,843</td> <td>17.40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,769,026</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は仕入価格により算 定したものであります。 2.上記金額には、消費税等 は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,395,232	45.61	一般消費者 関連市場	1,137,449	15.28	輸送機 関連市場	1,247,335	16.75	その他の 市場	1,664,377	22.36	合計	7,444,395	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	1,003,247	36.23	一般消費者 関連市場	1,188,169	42.91	輸送機 関連市場	95,766	3.46	その他の 市場	481,843	17.40	合計	2,769,026	100.00	<p>(市場区分の変更) 前事業年度においてセメダイン ヘンケル(株)が連結子会社から持分 法適用の関連会社に変更となった ことにより、従来区分掲記しており ました「輸送機関連市場」のグルー プ経営上の重要性が低下したため、 「その他の市場」と合わせて「工業 関連市場」と表示することに変更い たしました。</p> <p>1. 生産実績 当中間連結会計期間における生 産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,538,353</td> <td>51.05</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,128,312</td> <td>16.24</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>2,468,867</td> <td>32.71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,135,533</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は販売価格により算 定したものであります。 2.上記金額には消費税等は 含まれておりません。</p> <p>2. 商品仕入実績 当中間連結会計期間における商 品仕入実績は、次のとおりであり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>948,624</td> <td>33.47</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,307,069</td> <td>46.11</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>578,923</td> <td>20.42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,834,617</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は仕入価格により算 定したものであります。 2.上記金額には消費税等は 含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,538,353	51.05	一般消費者 関連市場	1,128,312	16.24	工業 関連市場	2,468,867	32.71	合計	7,135,533	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	948,624	33.47	一般消費者 関連市場	1,307,069	46.11	工業 関連市場	578,923	20.42	合計	2,834,617	100.00	<p>1. 生産実績 当連結会計年度における生産実 績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>6,952,609</td> <td>45.52</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,126,441</td> <td>13.92</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>2,624,543</td> <td>17.18</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>3,571,742</td> <td>23.38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,275,336</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は販売価格により算 定したものであります。 2.上記金額には消費税等は 含まれておりません。</p> <p>2. 商品仕入実績 当連結会計年度における商品仕 入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>2,078,342</td> <td>35.03</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,545,142</td> <td>42.90</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>299,351</td> <td>5.05</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,009,413</td> <td>17.02</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,932,250</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.金額は仕入価格により算 定したものであります。 2.上記金額には、消費税等 は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	6,952,609	45.52	一般消費者 関連市場	2,126,441	13.92	輸送機 関連市場	2,624,543	17.18	その他の 市場	3,571,742	23.38	合計	15,275,336	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	2,078,342	35.03	一般消費者 関連市場	2,545,142	42.90	輸送機 関連市場	299,351	5.05	その他の 市場	1,009,413	17.02	合計	5,932,250	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	3,395,232	45.61																																																																																																						
一般消費者 関連市場	1,137,449	15.28																																																																																																						
輸送機 関連市場	1,247,335	16.75																																																																																																						
その他の 市場	1,664,377	22.36																																																																																																						
合計	7,444,395	100.00																																																																																																						
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	1,003,247	36.23																																																																																																						
一般消費者 関連市場	1,188,169	42.91																																																																																																						
輸送機 関連市場	95,766	3.46																																																																																																						
その他の 市場	481,843	17.40																																																																																																						
合計	2,769,026	100.00																																																																																																						
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	3,538,353	51.05																																																																																																						
一般消費者 関連市場	1,128,312	16.24																																																																																																						
工業 関連市場	2,468,867	32.71																																																																																																						
合計	7,135,533	100.00																																																																																																						
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	948,624	33.47																																																																																																						
一般消費者 関連市場	1,307,069	46.11																																																																																																						
工業 関連市場	578,923	20.42																																																																																																						
合計	2,834,617	100.00																																																																																																						
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	6,952,609	45.52																																																																																																						
一般消費者 関連市場	2,126,441	13.92																																																																																																						
輸送機 関連市場	2,624,543	17.18																																																																																																						
その他の 市場	3,571,742	23.38																																																																																																						
合計	15,275,336	100.00																																																																																																						
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																						
建築土木 関連市場	2,078,342	35.03																																																																																																						
一般消費者 関連市場	2,545,142	42.90																																																																																																						
輸送機 関連市場	299,351	5.05																																																																																																						
その他の 市場	1,009,413	17.02																																																																																																						
合計	5,932,250	100.00																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																			
<p>3. 受注状況 過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注生産の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。</p> <p>4. 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,628,965</td> <td>41.09</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,775,440</td> <td>24.64</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>1,648,560</td> <td>14.63</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>2,212,334</td> <td>19.64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,265,300</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,628,965	41.09	一般消費者 関連市場	2,775,440	24.64	輸送機 関連市場	1,648,560	14.63	その他の 市場	2,212,334	19.64	合計	11,265,300	100.00	<p>3. 受注状況 同左</p> <p>4. 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,691,468</td> <td>43.66</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,901,813</td> <td>27.01</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>3,151,818</td> <td>29.33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,745,100</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,691,468	43.66	一般消費者 関連市場	2,901,813	27.01	工業 関連市場	3,151,818	29.33	合計	10,745,100	100.00	<p>3. 受注状況 同左</p> <p>4. 市場別売上高 当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>9,356,170</td> <td>40.97</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>5,522,761</td> <td>24.19</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,333,678</td> <td>14.60</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>4,621,891</td> <td>20.24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,834,501</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	9,356,170	40.97	一般消費者 関連市場	5,522,761	24.19	輸送機 関連市場	3,333,678	14.60	その他の 市場	4,621,891	20.24	合計	22,834,501	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																																			
建築土木 関連市場	4,628,965	41.09																																																			
一般消費者 関連市場	2,775,440	24.64																																																			
輸送機 関連市場	1,648,560	14.63																																																			
その他の 市場	2,212,334	19.64																																																			
合計	11,265,300	100.00																																																			
	金額(千円)	構成比(%)																																																			
建築土木 関連市場	4,691,468	43.66																																																			
一般消費者 関連市場	2,901,813	27.01																																																			
工業 関連市場	3,151,818	29.33																																																			
合計	10,745,100	100.00																																																			
	金額(千円)	構成比(%)																																																			
建築土木 関連市場	9,356,170	40.97																																																			
一般消費者 関連市場	5,522,761	24.19																																																			
輸送機 関連市場	3,333,678	14.60																																																			
その他の 市場	4,621,891	20.24																																																			
合計	22,834,501	100.00																																																			